第六十六条中「同条第一号」を「同条第一項第一号」に改め、「「当中間会計期間に」と」の下に「、同条第二項中「財務諸表提出会社」とあるのは「中間財務諸表提出会社」と、「連結財務諸表」とあるのは「中間連結財務諸表」と」を加える。

（中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部改正）

第四条　中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成十一年大蔵省令第二十四号）の一部を次のように改正する。

第十五条中「第八条の六」の下に「（第四項を除く。）」を加える。

第十七条の十五中「第八条の二十八」の下に「第一項」を加え、「同条」を「同項」に改める。

第二十六条中「第二十条」の下に「（第三項を除く。）」を加える。

第二十八条中「第二十六条」の下に「第一項」を加える。

第二十八条の二中「第二十六条の二」の下に「（第五項を除く。）」を加える。

第三十二条中「第二十条」の下に「（第三項を除く。）」を加える。

第四十二条中「第五十六条」の下に「第一項」を加える。

第四十三条中「第五十四条の四」の下に「（第四項を除く。）」を加える。

第六十二条の二中「第九十五条の三の二」の下に「第一項」を加える。

第六十二条の三中「第九十五条の三の三」の下に「第一項」を加える。

第七十九条中「第百七条」の下に「第一項」を加え、「同条」を「同項」に改める。

（四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部改正）

第五条　四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成十九年内閣府令第六十三号）の一部を次のように改正する。

第三十一条中「第二十条」の下に「（第三項を除く。）」を加える。

第三十四条中「第四項」の下に「及び第五項」を加える。

第三十八条中「第二十条」の下に「（第三項を除く。）」を加える。

（四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部改正）

第六条　四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成十九年内閣府令第六十四号）の一部を次のように改正する。

第三十六条中「第二十条」の下に「（第三項を除く。）」を加える。

第三十九条中「第四項」の下に「及び第五項」を加える。

第四十三条中「第二十条」の下に「（第三項を除く。）」を加える。

（企業内容等の開示に関する内閣府令の一部改正）

第七条　企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和四十八年大蔵省令第五号）の一部を次のように改正する。

第二号様式記載上の注意(54)に次のように加える。

d　会社法以外の法律の規定又は契約により、剰余金の配当について制限を受けている場合には、その旨及びその内容を注記すること。

第二号様式記載上の注意(59)d中「第127条第２項」を「第129条第２項」に改め、同記載上の注意(59)に次のように加える。

i　財務諸表等規則第１条の２に規定する特例財務諸表提出会社が、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している場合には、その旨を記載すること。

第二号様式記載上の注意(67)中eを削り、fをeとし、gをfとする。

第二号様式記載上の注意(69)b中「なお、原価の構成比を示し、かつ、会社の採用している原価計算の方法を説明すること。」を「なお、原価の構成比を示し、かつ、会社の採用している原価計算の方法を説明すること。ただし、連結財務諸表において、連結財務諸表規則第15条の２第１項に規定するセグメント情報を注記している場合にあっては、製造原価明細書を掲げることを要しない。」に改める。

第二号様式記載上の注意(73)中「ただし、」の次に「連結財務諸表を作成している場合又は」を加える。

第二号の六様式記載上の注意(8)a中「第127条第２項」を「第129条第２項」に改める。

第三号様式記載上の注意(34)に次のように加える。

c　会社法以外の法律の規定又は契約により、剰余金の配当について制限を受けている場合には、その旨及びその内容を注記すること。

第三号様式記載上の注意(47)b中「第127条第２項」を「第129条第２項」に改め、同記載上の注意(47)中eを削り、fをeとし、gをfとする。

第三号の二様式記載上の注意(27)中dを削り、eをdとする。

第七号様式記載上の注意(1)g(c)①中「第129条第１項又は第２項」を「第131条第１項又は第２項」に改め、同記載上の注意(1)g(c)②中「第129条第３項又は第４項」を「第131条第３項又は第４項」に改め、同記載上の注意(52)b中「第129条第１項から第４項まで」を「第131条第１項から第４項まで」に改め、同記載上の注意(53)a(a)中「第129条第１項又は第２項」を「第131条第１項又は第２項」に改め、同記載上の注意(53)a(b)中「第129条第３項」を「第131条第３項」に改め、同記載上の注意(53)a(c)中「第129条第３項又は第４項」を「第131条第３項又は第４項」に改める。

第八号様式記載上の注意(1)g(c)①中「第129条第１項又は第２項」を「第131条第１項又は第２項」に改め、同記載上の注意(1)g(c)②中「第129条第３項又は第４項」を「第131条第３項又は第４項」に改め、同記載上の注意(34)b中「第129条第１項から第４項まで」を「第131条第１項から第４項まで」に改める。

第九号の三様式記載上の注意(1)g(c)①中「第129条第１項又は第２項」を「第131条第１項又は第２項」に改め、同記載上の注意(1)g(c)②中「第129条第３項又は第４項」を「第131条第３項又は第４項」に改める。

第十号様式記載上の注意(1)g(c)①中「第129条第１項又は第２項」を「第131条第１項又は第２項」に改め、同記載上の注意(1)g(c)②中「第129条第３項又は第４項」を「第131条第３項又は第４項」に改める。

（財務諸表等の監査証明に関する内閣府令の一部改正）

第八条　財務諸表等の監査証明に関する内閣府令（昭和三十二年大蔵省令第十二号）の一部を次のように改正する。

第一条第一号中「第百二十九条」を「第百三十一条」に改める。

附　則

（施行期日）

第一条　この府令は、公布の日から施行する。

（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部改正に伴う経過措置）

第二条　第一条の規定による改正後の財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（次項及び第三項において「新財務諸表等規則」という。）は、平成二十六年三月三十一日以後に終了する事業年度に係る財務諸表について適用し、同日前に終了する事業年度に係るものについては、なお従前の例による。

2　平成二十六年三月三十一日以後に終了する事業年度に係る財務諸表に初めて新財務諸表等規則を適用する場合には、新財務諸表等規則第八条の三の四第一項第三号に掲げる金額（第一条中財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第八条の六、第八条の二十三、第八条の二十八、第二十条、第二十六条、第二十六条の二、第四十二条、第五十四条の四、第五十六条、第六十八条の四、第七十五条、第七十六条の二、第八十条、第八十六条、第九十五条の三の二、第九十五条の三の三、第九十五条の五の二、第九十五条の五の三、第百七条、第百二十一条及び第百二十七条の改正規定に係るものに限る。）について記載することを要しない。

3　企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（平成十九年内閣府令第六十五号）附則第九条第三項（同条第四項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）の規定にかかわらず、同条第三項各号に定める事項は、財務諸表提出会社（新財務諸表等規則第五条第一項第一号に規定する財務諸表等提出会社をいう。）が連結財務諸表を作成している場合には、記載することを要しない。

（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部改正に伴う経過措置）

第三条　第二条の規定による改正後の連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則は、平成二十六年三月三十一日以後に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表について適用し、同日前に終了する連結会計年度に係るものについては、なお従前の例による。

（中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部改正に伴う経過措置）

第四条　第三条の規定による改正後の中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則は、平成二十六年三月三十一日以後に終了する中間会計期間に係る中間財務諸表について適用し、同日前に終了する中間会計期間に係るものについては、なお従前の例による。